

ここが聞きたい

一般質問



一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆さんの声をもとに市の行財政全般について方針や執行状況などを質問することです。

個別避難計画作成の進め方は

記載項目を減らすなど、計画作成の負担を軽減する



つじ ふみ こ
辻 史子
公明党田原市議団



災害対策基本法等の改正に伴う市の防災の取り組みについて

問 能登半島地震等を踏まえた法改正に伴う防災対策について、市の取り組みの考え方は。

答 災害時避難行動要支援者台帳の登録や、個別避難計画の作成に取り組んでいる。その他、災害情報の収集および伝達に当たって、新総合防災情報システムから情報を受信するための県のシステム改修後、速やかに運用できるよう準備していく。

問 災害時避難行動要支援者台帳は、現在1,583名の登録があるが、個別避難計画の作成実績は1件である。今後の計画作成の進め方は。

答 今年度、要支援者台帳の登録申請用紙を変更し、個別避難計画に必須の自分が避難する避難所名等の項目を加え、避難に関して声かけ等の支援をしてくれる地域支援者や、避難先等の情報の記載があれば、それを「わたしの避難計画」と名付けた個別避難計画とすることとした。記載項目の減少等、計画作成の負担を減らすことにより、より多くの計画作成につなげていく。

問 感染症や災害を想定した業務継続計画（BCP）の策定が十分でない事業所に対して、どのような支援を行っているか。

答 田原市介護保険関係事業者等連絡会や田原市医師会在宅医療サポートセンターなど、関係団体と連携しながら研修の開催や相談体制を充実させ、支援を行っている。

問 今後の防災DXの活用についての考えは。

答 災害情報の発信などの業務の効率化、災害対応に当たる職員の負担軽減など、さまざまな効果が期待できるため、今後も研究していく。

